

令和5年度

水道事業統計年報

令和5年4月1日～令和6年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革 -----	1
(1) はじめに	
(2) 旧具志川市水道のあゆみ	
(3) 旧石川市水道のあゆみ	
(4) 旧勝連町水道のあゆみ	
(5) 旧与那城町水道のあゆみ	
2. 令和5年度事業の概要 -----	5
(1) 業務状況	
(2) 工事状況	
(3) 財政状況	
3. 拡張事業 -----	5
4. 水道事業の推移 -----	6
5. 水道料金 -----	7
6. 加入金 -----	9

第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表 -----	10
2. 事務分掌 -----	11
3. 職員構成表 -----	12
(1) 年齢別職員構成	
(2) 勤続年数別職員構成	
(3) 給与(基本給)別職員構成	

第3章 施 設

1. 主要施設 -----	13
2. 送・配水施設 -----	14
3. 令和5年度建設改良工事の概要 -----	15
(1) 国庫補助事業	
(2) 単独事業	
(3) 消火栓設置工事	
(4) 給水管切替工事	
(5) 老朽給水管更新工事	
4. 固定資産明細書 -----	18
(1) 有形固定資産明細書	
(2) 無形固定資産明細書	
(3) 投資明細書	

第4章 配水・給水統計

1. 納水装置工事申込状況 -----	19
2. 漏水調査状況 -----	19
3. 配水施設修繕状況 -----	19
4. 納水施設修繕状況 -----	19
5. 量水器取替等状況 -----	20
6. 加入金収納状況 -----	20
7. 水質検査結果表(令和5年度) -----	21

第5章 業務統計

1. 配水量分析 -----	22
2. 受水量及び有収水量 -----	23
、受水費及び給水収益	
3. 用途別有収水量・調定期数 -----	24
・水道使用料	
4. 水道料金収納状況 -----	25
5. 開閉栓状況 -----	25

第6章 財 務

1. 損益計算書比較 -----	26
2. 貸借対照表比較 -----	27
3. 費用構成表比較 -----	29
4. 資本的収支比較 -----	29
5. 企業債明細書 -----	30
6. 経営分析 -----	32

第7章 議 会

1. 議会議決事項 -----	34
(1) 予算関係	
(2) 決算関係	
(3) 条例関係	
2. 行政官庁許認可事項 -----	34

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ -----	35
-------------------	----

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和5年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の4市町合併に伴い、旧4市町の水道事業の統合により誕生した。(平成 17 年 4 月 1 日うるま市水道事業の創設認可:厚生労働省発健第 0401019 号)

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。

平成 18 年度は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減した。

また、集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職し、同日、その長年の功績に対して水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還した。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。

また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還した。

平成 22 年度は、市道勝連2-52号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来始めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部会、整備計画部会、量水器管理部会等 7 部会を設け様々な方向から対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成 25 年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託(3 年間の長期継続契約)」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となつたが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成 26 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 2 年目の年であり、調査・発見・早急な修繕という流れのもと、有効率は 90.29% (前年比 1.36 ポイント増)、有収率 88.03% (前年比 1.42 ポイント増) とわずかながら改善が見られた。

また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4 課 8 係を総務課(総務係・企画経営係)、営業課(料金係・給水係)、工務課(工事係・管理係)の 3 課 6 係の体制へと改革した。

さらに、会計制度が 46 年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成 27 年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の 3 年目で、これにより有効率 93.24% (前年比 2.96

ポイント増)、有収率 90.98% (前年比 2.95 ポイント増)と改善が見られ、有収率については合併後初めて 90%を超えた。

平成 28 年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を 4 月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成 29 年度は、平成 20 年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。

平成 30 年度は、8 月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。

平成 31 年 3 月には、「うるま市水道ビジョン」を改定(「うるま市新水道ビジョン」)し、「うるま市水道事業経営戦略」を策定した。

令和元年度は、「うるま市新水道ビジョン」及び「うるま市水道事業経営戦略」の進捗管理を開始した。

また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年 10 月 1 日より施行された。(改正の概要:1. 関係者の責務の明確化、2. 広域連携の推進、3. 適切な資産管理の推進、4. 官民連携の推進、5. 指定給水装置工事事業者制度の改善)これを踏まえ、指定給水装置工事事業者更新制への規程改正等を行った。

令和 2 年度は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用することを受け、上下水道事業の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、水道事業と下水道事業における総務、企画、経理部門を統合し、総合計画及び経営計画(経営戦略)の進捗管理及び危機管理を総括する企画経営係を新設するなど、水道部 4 課 12 係(水道事業・下水道特会)を水道部 4 課 13 係(水道事業・下水道事業)の体制へ組織改編を行った。

令和 3 年度は、大規模災害時にも水道施設の維持又は早期復旧、応急給水対策等が実施できる体制を構築するため、水道事業業務継続計画(BCP)を令和 3 年 11 月に策定した。

令和 4 年度は、給水人口が創設認可申請時(平成 17 年 4 月 1 日)の計画給水人口を上回ることから、水道事業認可変更届出を行った。

令和 5 年度は、桃原ポンプ場の更新工事が完了し、令和 6 年 2 月から供用開始した。

また、水道総務課を水道政策課へ変更した。

(2) 旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和 36 年 3 月 3 日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和 36 年 7 月 24 日、財源や水源等の事情により水道公社(現企業局)から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和 37 年 11 月 20 日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和 49 年 4 月米軍基地への給水を開始、昭和 52 年 4 月には栄野比簡易水道、同年 9 月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和 42 年 7 月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年 9 月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和 46 年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起るなど相次いで被害が発生した。昭和 47 年県企業局(旧水道公社)は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和 61 年 4 月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第 8 次拡張事業の変更認可を平成元年 3 月 7 日に受けた。このように 8 次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・

配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成 8 年 3 月 29 日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成 16 年 2 月 27 日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第 10 次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和 62 年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金(110,000 千円)を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成 3 年 4 月 1 日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を發揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成 4 年には具志川市水道事業 30 周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成 14 年 2 月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の 11 月に竣工した。翌、平成 15 年 1 月 6 日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年 2 月 5 日に具志川市水道通水 40 周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

(3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和 42 年 5 月 1 日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地(赤崎地区)の企業誘致計画に対応するため、昭和 46 年 11 月 30 日に第 1 次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和 47 年には、石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和 45 年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第 2 次拡張事業は昭和 55 年 2 月 13 日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかつた。そのため、昭和 59 年 1 月 20 日に第 3 次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成 6 年 4 月 20 日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第 4 次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

(4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和 35 年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。

その後、同資金を活用して昭和 36 年には津堅地域、昭和 38 年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和 45 年には自己水源による給水から、水道公社(現企業局)より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和 46 年 6 月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第 1 次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和 47 年 5 月には第 2 次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第 3 次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和 49 年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和 49 年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和 51 年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和 55 年 4 月 1 日に町への昇格により町政が施行され、昭和 58 年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和 59 年 2 月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第 4 次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成 3 年 2 月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成 3 年 5 月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成 11 年 3 月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉島内送配水管布設工事等を実施し、平成 14 年 3 月 28 日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和 44 年 7 月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時3つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和 53 年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和 56 年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3 次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成 6 年 1 月 1 日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月・お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いている。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成 7 年 9 月 22 日第 4 次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

2. 令和5年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は 47,244 戸で、前年度に比べ 470 戸(1.00%)増加し、給水人口も 126,438 人で、前年度に比べ 434 人(0.34%)増加している。また、配水量は 14,153,847 m³で、前年度に比べ 69,646 m³(0.49%)増加し、有収水量は 13,130,826 m³で、前年度に比べ 28,907 m³(0.22%)増加している。有収率については 92.77%となり、前年度の 93.03%に比べ 0.26 ポイントの減少となっている。

給水収益(水道使用量)は 2,567,986,437 円で、前年度に比べ 7,124,506 円(0.27%)増加している。受水費(浄水購入費)は 1,447,089,317 円となり、前年度に比べ 7,120,606 円(0.49%)増加している。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費は 478,536,300 円で、国庫補助事業により配水管布設工事の5工区を施工し、あわせて消火栓設置工事ならびに給水管切替工事等を行った。その財源内訳は、国庫補助金 122,000,000 円、工事負担金 11,068,200 円、自己資金 345,468,100 円となっている。

また、令和 4 年度より繰越した建設改良費の工事費(桃原ポンプ場建設工事(機械・電気))は 96,173,000 円で、その財源内訳は国庫補助金 24,840,000 円、繰越工事資金 16,560,000 円、自己資金 54,773,000 円と

なっている。

なお、川崎地内配水管布設工事、水道庁舎外構(フェンス等)工事については、令和 6 年度へ繰り越しをしている。

(2) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益 2,909,208,521 円(対前年度比 8,716,180 円・0.29% 減少)に対し、水道事業費 2,644,283,630 円(対前年度比 円 85,108,910 円・3.11% 減少)となっており、収支差引額である当年度純利益は 264,924,891 円で前年度と比べて 76,392,730 円の増額となった。

資本的収支については、資本的収入 160,065,500 円に対し、資本的支出は 1,223,921,220 円で、不足額は 1,063,855,720 円となっている。この不足額は、減債積立金 138,522,956 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,420,492 円、繰越工事資金 16,560,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 887,352,272 円で補填した。

3. 拡張事業

名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	目標年度	事業費(千円)	給水人口(人)	一日最大給水量(m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健 第 0401019 号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750
第1回 変更届出	R4.6.30	薬生水収 0630 第 1 号	—	—	R13	—	128,700	51,750 (42,700)

4. 水道事業の推移

年 度 項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口	人	124,603	125,394	125,570	126,023	126,454
給水人口	人	124,583	125,374	125,551	126,004	126,438
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.99
行政区域内世帯数	戸	53,746	54,747	55,333	56,363	57,507
給栓数	栓	45,154	45,721	46,314	46,774	47,244
総配水量	m ³	13,886,061	14,178,710	14,108,669	14,084,201	14,153,847
1日最大配水量	m ³	39,070	39,904	39,520	39,609	40,028
1日平均配水量	m ³	37,940	38,846	38,654	38,587	38,672
1人1日平均配水量	リットル	305	310	308	306	306
有効水量	m ³	13,185,198	13,452,057	13,460,574	13,418,331	13,454,380
有効率	%	94.95	94.88	95.41	95.27	95.06
有収水量	m ³	12,868,101	13,124,703	13,140,868	13,101,919	13,130,826
有収率	%	92.67	92.57	93.14	93.03	92.77
1日平均有収水量	m ³	35,159	35,958	36,002	35,896	35,877
1人1日平均有収水量	リットル	282	287	287	285	284
無収水量	m ³	317,097	327,354	319,706	316,412	323,554
無効水量	m ³	700,863	726,653	648,095	665,870	699,467
1m ³ 当たり供給単価	円	196.59	195.00	194.87	195.46	195.57
1m ³ 当たり給水原価	円	191.42	187.74	188.53	190.72	184.20
送水管総延長	m	61,242	61,250	61,416	61,629	60,619
配水管総延長	m	710,392	711,552	712,720	713,749	714,832
管路経年化率	%	10.96	13.33	16.83	22.24	25.67
管路耐震化率	%	14.97	15.62	16.28	16.55	17.12
消火栓総基數	基	1,344	1,358	1,365	1,372	1,371
水道事業収益	千円	2,889,742	2,897,832	2,888,776	2,917,925	2,909,209
うち給水収益	千円	2,529,729	2,559,286	2,560,765	2,560,862	2,567,986
水道事業費用	千円	2,700,173	2,698,949	2,706,753	2,729,393	2,644,284

5. 水道料金

平成17年4月1日～平成29年3月31日			
種別	用途別	基本料金(1カ月につき)	
		水量	料金
	家庭用	8m ³ まで	971円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	営業用	10m ³ まで	1,554円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	専用給水装置	301 m ³ 以上	284円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	官公署用	10m ³ まで	1,758円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	基地用	10m ³ まで	1,810円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	臨時用	1m ³ につき	505円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに	300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。

平成17年4月1日～平成26年3月31日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。
平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。
令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。
ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～			
種別	用途別	基本料金(1カ月につき)	
		水量	料金
	家庭用	8m ³ まで	971円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	営業用	10m ³ まで	1,554円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	専用給水装置	301 m ³ 以上	284円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	官公署用	10m ³ まで	1,758円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	基地用	10m ³ まで	1,810円
連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。			
	臨時用	1m ³ につき	505円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに	300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。	1個1回3分ごとに 1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。

(参考資料) 合併前の旧4市町の水道料金表

6. 加入金

(税別)

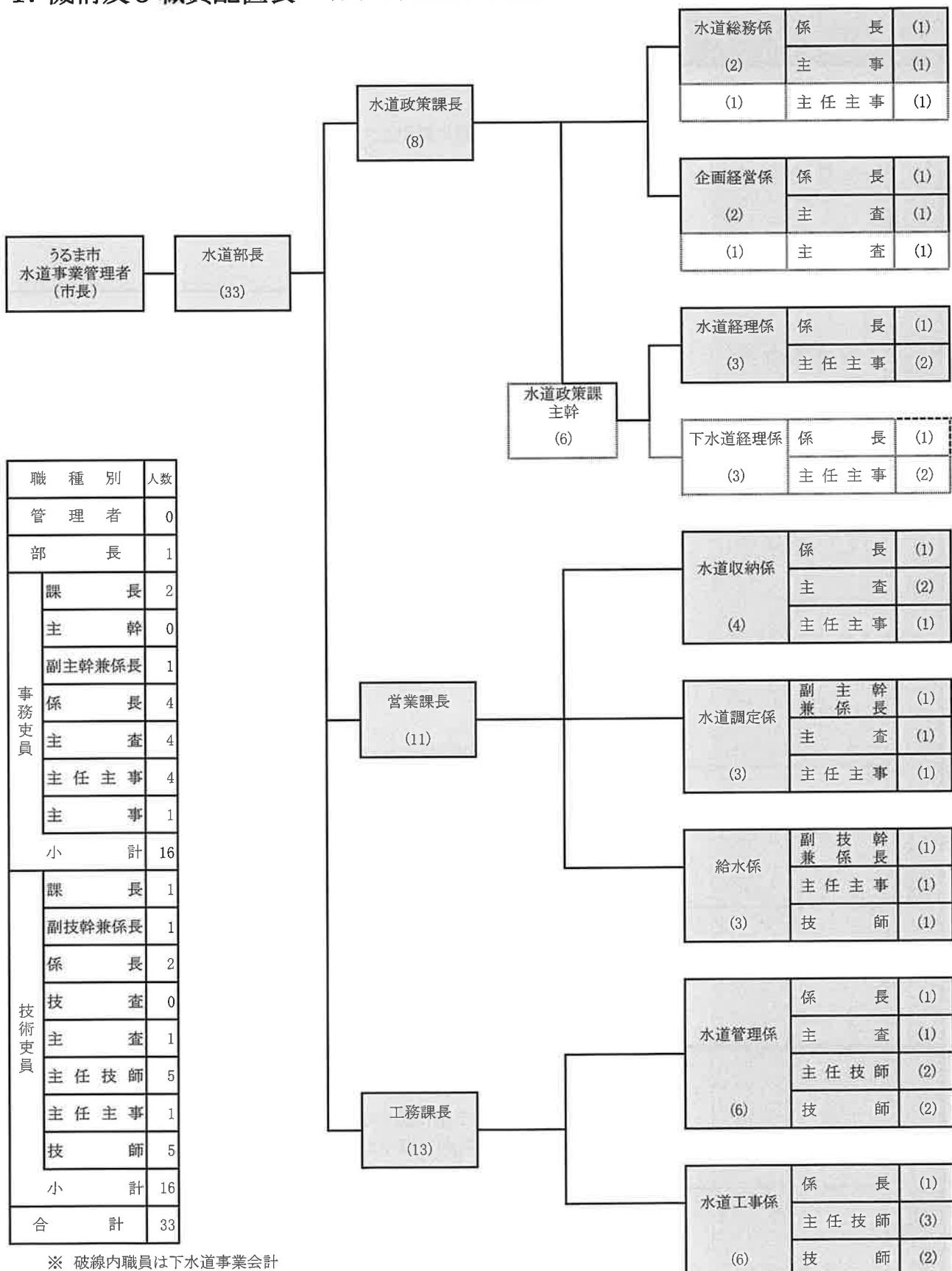
メータ一口径	金額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

加入金は、表に定めた額に100分の110を乗じて得た金額とする。

第2章 機構

- 1. 機構及び職員配置表
- 2. 事務分掌
- 3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

1. 機構及び職員配置表 (令和6年3月31日現在)



2. 事務分掌

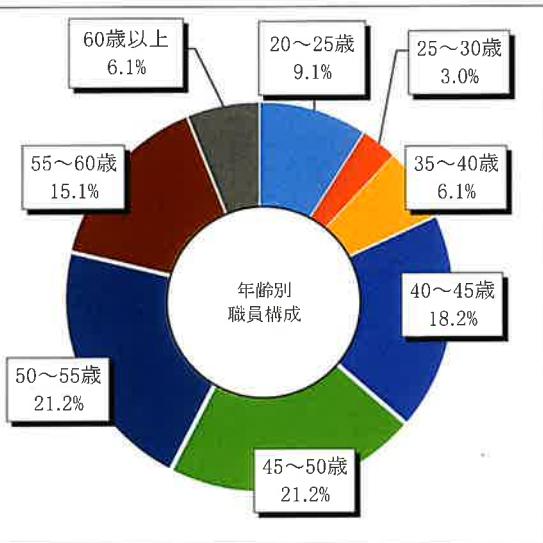
課名	係　名	事　務　分　掌
水道政策課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。 2. 文書及び公印に関すること。 3. 条例、規則等の制定改廃に関すること。 4. 職員の人事、給与、その他職員に関すること。 5. 渴水対策の事務に関すること。 6. 情報公開に関すること。 7. 庁舎の維持管理に関すること。 8. 他課に属しない事項に関すること。
	水道経理係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算及び決算に関すること。 2. 資金計画及び執行管理に関すること。 3. 財産に関すること。 4. 貯蔵品に関すること。 5. 経理に関すること。
	企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業の総合計画及び調整に関すること。 2. 財政計画及び分析に関すること。 3. 各種統計調査に関すること。 4. 水道料金改定に関すること。 5. 組織及び機構並びに事務改善に関すること。 6. 危機管理対策に関すること。 7. 広報に関すること。 8. 水道事業の変更認可申請に関すること。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道料金その他収納金の収納に関すること。 2. 業務統計に関すること。 3. 開閉栓業務に関すること。 4. 下水道使用料の受託に関すること。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 净水購入に関すること。 2. 水道料金の調定に関すること。 3. 給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。 4. 使用水量の計量及び認定に関すること。 5. 開閉栓業務に関すること。
	給水係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 給水装置工事申込みに関すること。 2. 給水装置工事事業者に関すること。 3. 給水装置設計審査、工事検査に関すること。 4. 量水器の取替業務及び維持管理に関すること。 5. 水道加入金に関すること。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道施設の拡張及び改良工事に関すること。 2. 開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。 3. その他の水道施設等の工事に関すること。 4. 基本計画に基づく事業計画に関すること 5. 水道施設の災害復旧に関すること。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道施設の維持管理に関すること。 2. 水質に関すること。 3. 有効率向上対策及び修繕に関すること。 4. 水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。 5. 配水管に関すること。 6. 水道施設の災害復旧に関すること。

3. 職員構成表

令和6年3月31日現在

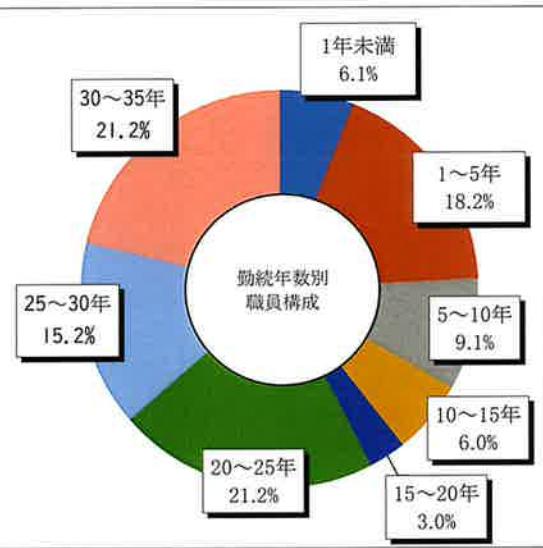
(1)年齢別職員構成

区分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上～25歳未満	1	5.5	2	6.3	3	9.1
25歳以上～30歳未満	0	0.0	1	12.5	1	3.0
30歳以上～35歳未満	0	5.5	0	0.0	0	0.0
35歳以上～40歳未満	0	11.2	2	18.7	2	6.1
40歳以上～45歳未満	2	5.5	4	18.7	6	18.2
45歳以上～50歳未満	5	33.4	2	25.0	7	21.2
50歳以上～55歳未満	4	11.2	3	6.3	7	21.2
55歳以上～60歳未満	3	22.2	2	12.5	5	15.1
60歳以上	2	5.5	0	0.0	2	6.1
合計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均年齢	49歳6月		42歳8月		46歳3月	



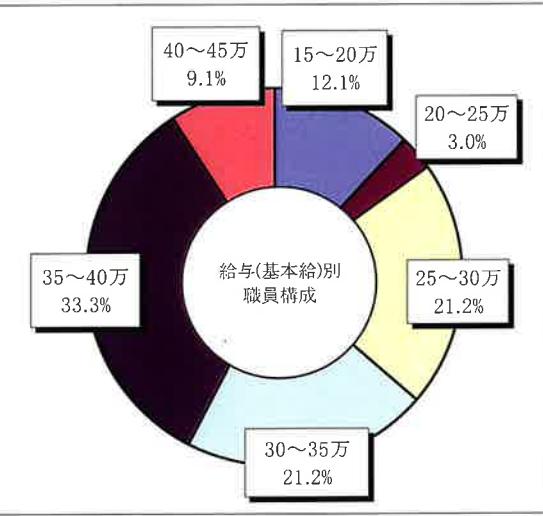
(2)勤続年数別職員構成

区分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	2	0.0	2	6.1
1年以上～5年未満	2	17.6	4	18.8	6	18.2
5年以上～10年未満	0	0.0	3	31.2	3	9.1
10年以上～15年未満	1	11.8	1	0.0	2	6.0
15年以上～20年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
20年以上～25年未満	4	23.5	3	25.0	7	21.2
25年以上～30年未満	3	11.8	2	25.0	5	15.2
30年以上～35年未満	6	29.4	1	0.0	7	21.2
35年以上～40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均勤続年数	23年3月		11年9月		17年8月	



(3)給与(基本給)別職員構成

区分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上～20万未満	1	5.9	3	18.8	4	12.1
20万以上～25万未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
25万以上～30万未満	1	5.9	6	37.5	7	21.2
30万以上～35万未満	5	29.4	2	12.5	7	21.2
35万以上～40万未満	7	41.2	4	25.0	11	33.4
40万以上～45万未満	2	11.7	1	6.2	3	9.1
45万以上～50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均給与(千円)	338		293		316	



※水道事業管理者(市長)を除く。

第3章 施 設

- 1. 主要施設
- 2. 送・配水施設
- 3. 令和5年度建設改良工事の概要
 - (1) 国庫補助事業
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事
 - (4) 給水管切替工事
 - (5) 老朽給水管更新工事
- 4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書
 - (3) 投資明細書

1. 主要施設

名 称		竣工年月日／所在地	概 要
水 道 庁 舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m³)
	志林川配水池	平成1年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町の一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苅の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苅、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苅、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
勝連地区	南風原第1配水池	平成1年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m³)
	津堅配水池	平成1年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城鏡辺の一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川の一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
与那城地区	南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。(ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)
	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m³)
	桃原配水池 桃原中継ポンプ場	昭和51年3月 与那城桃原	第2上原配水池へ安定的に揚水するポンプ場及びその貯水槽(休止) (有効容量:148m³、120m³の合計268m³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m³)
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原	与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m³)
	桃原ポンプ場	令和6年1月31日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。

2. 送・配水施設

(単位:m・基)

種別・口径	年度	令和4年度末 延長	令和5年度工事					令和5年度末 延長	
			新設管延長			撤去管延長			
			新設管延長	布設替に 伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に 伴う撤去		
送水管	300 m/m 未満	44,535		148				44,683	
	(うち海底)	(6,166)						(6,166)	
	300 m/m 以上	17,094		856		2,014		15,936	
	計	61,629	0	1,004	0	2,014	0	60,619	
	50 m/m 以下	132,286	1,399	320				134,005	
	75 m/m 以下	259,667	443	601		1,852		258,859	
	100 m/m 以下	177,908	105	369		212		178,170	
	150 m/m 以下	83,443		289		358		83,374	
	200 m/m 以下	33,970				21		33,949	
	250 m/m 以下	12,884						12,884	
配水管	300 m/m 以下	6,113						6,113	
	350 m/m 以下	575						575	
	400 m/m 以下	5,975						5,975	
	450 m/m 以下	0						0	
	600 m/m 以下	928						928	
	計	713,749	1,947	1,579	0	2,443	0	714,832	
	合 計	775,378	1,947	2,583	0	4,457	0	775,451	

種別・口径	年度	令和4年度末 基数	令和5年度工事					令和5年度末 基数
			新規設置	布設替に 伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に 伴う撤去	
付属器具	ゲートバルブ 40m/m	728						728
	50 m/m 以下	1,422	2	4	18		1	1,445
	75 m/m 以下	2,471	2	7	4		13	2,471
	100 m/m 以下	1,568		10	1		2	1,577
	125 m/m 以下	12						12
	150 m/m 以下	729		6			2	733
	200 m/m 以下	240		5				245
	250 m/m 以下	116		1				117
	300 m/m 以下	59		3				62
	350 m/m 以下	11						11
	400 m/m 以下	18						18
	450 m/m 以下	3						3
	600 m/m 以下	3						3
計		6,652	4	36	23	0	18	6,697
消火栓	地上式	69						69
	75m/m 地下式	1,303	1	14			14	1,304
空気弁		465		1			1	465

3.令和5年度建設改良工事の概要

(1) 国庫補助事業

(単位:円)

工事名	内容			着工年月日 完了年月日	工事請負額
	種別	口径	延長等		
令和5年度配水管測量設計業務(その1)	配水管設計	φ150 φ100	375.0m 2,195.0m	令和5年7月10日 令和6年2月20日	15,137,000 (13,760,909)
令和5年度配水管測量調査設計業務(その2)	配水管設計	φ150 φ100 φ75	350.0m 1,720.0m 3,830.0m	令和5年7月26日 令和6年2月29日	35,161,500 (31,965,000)
桃原ポンプ場建設工事(機械) 与那城桃原地内【繰越事業】	ポンプ設備		2基	令和4年7月22日 令和6年1月31日	45,078,000 (40,980,000)
桃原ポンプ場建設工事(電気) 与那城桃原地内【繰越事業】	制御盤・計装盤 非常用発電機		3面 1基	令和4年7月21日 令和5年12月15日	51,095,000 (46,450,000)
令和5年度赤道地内配水管布設工事 字赤道地内	HPPE HPPE HPPE HPPE 仕切弁 仕切弁 仕切弁 仕切弁	φ150 φ100 φ75 φ50 φ200 φ150 φ100 φ75	287.3m 70.7m 200.6m 5.7m 3基 1基 2基 2基	令和5年8月30日 令和6年2月22日	17,410,800 (15,828,000)
令和5年度配水管布設工事(第1工区) 勝連平安名地内	DCIP GX DCIP GX DCIP GX DCIP GX DCIP GX 仕切弁 仕切弁 仕切弁	φ300 φ200 φ150 φ100 φ75 φ300 φ200 φ150	260.9m 5.1m 1.2m 2.8m 6.1m 2基 1基 1基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	52,435,900 (47,669,000)
令和5年度配水管布設工事(第2工区) 勝連平安名・内間地内	DCIP GX DCIP(K) DCIP(K) DCIP(K) 仕切弁 仕切弁	φ300 φ250 φ150 φ100 φ250 φ150	300.0m 18.3m 6.2m 16.3m 1基 1基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	40,792,400 (37,084,000)
令和5年度配水管布設工事(第3工区) 勝連平安名・内間地内	DCIP GX DCIP(K) DCIP GX DCIP GX 仕切弁 仕切弁 仕切弁	φ300 φ250 φ200 φ150 φ300 φ200 φ150	295.2m 4.4m 6.2m 7.7m 1基 1基 1基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	49,759,600 (45,236,000)
令和5年度配水管布設工事(第4工区) 字上江洲地内	HPPE HPPE HPPE 仕切弁 仕切弁 仕切弁	φ100 φ75 φ50 φ100 φ75 φ50	296.3m 168.8m 366.3m 6基 2基 5基	令和5年7月13日 令和6年2月13日	35,960,100 (32,691,000)
合計					342,830,300 (311,663,909)

()内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業

(単位:円)

工事名	内容			着工年月日 完了年月日	工事請負額
	種別	口径	延長等		
令和5年度配水管測量設計業務(その1)	国庫補助事業に記載			令和5年7月10日 令和6年2月20日	2,661,000 (2,419,091)
令和5年度赤道地内配水管布設工事 字赤道地内	国庫補助事業に記載			令和5年8月30日 令和6年2月22日	27,978,500 (25,435,000)
令和5年度配水管布設工事(第1工区) 勝連平安名地内	国庫補助事業に記載			令和5年8月16日 令和6年2月29日	2,349,600 (2,136,000)
令和5年度配水管布設工事(第2工区) 勝連平安名・内間地内	国庫補助事業に記載			令和5年8月16日 令和6年2月29日	17,105,000 (15,550,000)
令和5年度配水管布設工事(第3工区) 勝連平安名地内	国庫補助事業に記載			令和5年8月16日 令和6年2月29日	10,033,100 (9,121,000)
令和5年度配水管布設工事(第4工区) 字上江洲地内	国庫補助事業に記載			令和5年7月13日 令和6年2月13日	9,339,000 (8,490,000)
令和5年度与那城西原地内配水管布設工事 与那城西原地内	HPPE HPPE 仕切弁 仕切弁	φ 75 φ 50 φ 75 φ 50	255.0m 223.2m 1基 1基	令和5年7月14日 令和5年12月19日	22,806,300 (20,733,000)
資材単価決定特別調査業務	資材単価調査		1式	令和5年5月26日 令和5年7月25日	448,800 (408,000)
川崎ルーシー河川橋梁添架修正設計業務	配水管設計	φ 200 φ 200	49.0m 70.0m	令和5年6月16日 令和5年8月31日	716,100 (651,000)
勝連平安名配水管修正設計委託業務 勝連平安名地内	配水管変更修正		1式	令和5年6月16日 令和5年12月5日	451,000 (410,000)
石川東恩納・前原地内配水管測量調査設計業務	配水管設計	φ 150 φ 100 φ 75	280.0m 95.0m 950.0m	令和5年9月13日 令和6年3月8日	11,380,600 (10,346,000)
兼箇段高江洲線配水管修正設計業務	配水管修正設計	φ 150	60.0m	令和5年11月28日 令和6年2月29日	473,000 (430,000)
ブロック流量計更新工事 うるま市内	電磁流量計		8基	令和5年5月22日 令和5年10月31日	19,800,000 (18,000,000)
配水池流量計等更新工事 うるま市内	2線式電磁流量計 水位計		1基 1基	令和5年6月1日 令和5年10月31日	8,855,000 (8,050,000)
無停電電源装置更新工事 うるま市内	無停電電源装置1kVA10分 無停電電源装置1kVA60分		6基 1基	令和5年6月22日 令和6年2月2日	3,019,500 (2,745,000)
自動水質計更新工事 勝連浜他2箇所	自動水質計		3基	令和5年9月20日 令和6年2月29日	32,780,000 (29,800,000)
水道庁舎照明器具LED改修工事 字兼箇段地内	LED照明(水道庁舎内)			令和5年6月1日 令和5年11月30日	18,843,000 (17,130,000)
R5資材単価決定特別調査業務(外構工事) 字兼箇段地内	資材単価調査		1式	令和5年6月16日 令和5年8月9日	363,000 (330,000)
R5うるま市水道庁舎外構(フェンス等)工事				令和5年11月14日	繰越工事
令和5年度川崎地内配水管布設工事				令和6年2月29日	繰越工事
合計					189,402,500 (172,184,091)

()内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事

(単位:円)

工事名	内 容		着工年月日 完了年月日	工事請負額
	種別	栓数		
令和5年度赤道地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	4基	令和5年8月30日 令和6年2月22日	2,346,300 (2,133,000)
令和5年度配水管布設工事(第1工区) (消火栓設置)	消火栓	1基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	797,500 (725,000)
令和5年度配水管布設工事(第2工区) (消火栓設置)	消火栓	2基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	1,326,600 (1,206,000)
令和5年度配水管布設工事(第3工区) (消火栓設置)	消火栓	3基	令和5年8月16日 令和6年2月29日	2,882,000 (2,620,000)
令和5年度配水管布設工事(第4工区) (消火栓設置)	消火栓	3基	令和5年7月13日 令和6年2月13日	2,294,600 (2,086,000)
令和5年度与那城西原地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	2基	令和5年7月14日 令和5年12月19日	1,421,200 (1,292,000)
合 計		15基		11,068,200 (10,062,000)

()内は消費税抜きの金額

(4) 給水管切替工事

(単位:円)

工事名	内 容		着工年月日 完了年月日	工事請負額
	種別	件数		
令和5年度赤道地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	64件	令和4年6月22日 令和4年12月16日	11,911,900 (10,829,000)
令和5年度配水管布設工事(第1工区) (給水切替)	給水管	2件	令和4年7月11日 令和4年12月23日	1,046,100 (951,000)
令和5年度配水管布設工事(第2工区) (給水切替)	給水管	1件	令和4年7月13日 令和4年10月25日	260,700 (237,000)
令和5年度配水管布設工事(第4工区) (給水切替)	給水管	78件	令和4年7月11日 令和4年12月23日	15,514,400 (14,104,000)
令和5年度与那城西原地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	12件	令和4年7月13日 令和4年10月25日	2,675,200 (2,432,000)
合 計		157件		31,408,300 (28,553,000)

()内は消費税抜きの金額

(5) 老朽給水管更新工事

(単位:円)

工事名	内 容		着工年月日 完了年月日	工事請負額
	種別	件数		
令和5年度給水管更新工事(第1工区) 石川地内	給水管	149件	令和5年7月5日 令和5年12月11日	30,626,200 (27,842,000)
令和5年度給水管更新工事(第2工区) 与那城屋慶名地内	給水管	153件	令和5年11月10日 令和6年3月15日	25,318,700 (23,017,000)
前原地内給水切替工事 前原地内	給水管	2件	令和5年8月8日 令和6年3月15日	360,800 (328,000)
宇堅地内給水切替工事 宇堅地内	給水管	2件	令和5年12月7日 令和6年1月19日	77,000 (70,000)
合 計		306件		56,382,700 (51,257,000)

()内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	当年度減少額	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
土 地	225,333,887			225,333,887					0	225,333,887	16,517,16m ²
施設用 地	216,712,691			216,712,691					0	216,712,691	16,416,96m ²
その他の 地	8,621,196			8,621,196					0	8,621,196	10,20m ²
建物	534,813,847	48,690,960		583,504,807	9,720,171				272,041,082	311,463,725	1,923,33m ²
事務所用 建物	323,022,674			323,022,674	5,814,408				122,102,568	200,920,106	1,565,62m ²
施設用 建物	65,870,252	29,200,683		95,070,935	1,485,940				41,514,900	53,556,035	267,85m ²
その他の 建物	12,686,000			12,686,000	308,269				7,615,023	5,070,977	89,86m ²
建物附属設備	133,234,921	19,490,277		152,725,198	2,111,554				100,808,591	51,916,607	
構築物	22,525,909,492	403,458,136	51,108,813	22,878,258,815	485,170,945	46,792,988	12,722,400,270	10,155,858,545			
配水池	1,181,365,272			1,181,365,272	17,858,339				582,955,079	598,410,193	
配水設備	21,092,097,938	403,458,136	51,108,813	21,444,447,261	463,459,181	46,792,988	11,949,277,485	9,495,169,776			
フェンス設備	57,335,563			57,335,563	1,811,095				43,100,312	14,235,251	
その他の構築物	82,731,420			82,731,420	1,512,397				43,824,644	38,906,776	
給水設備	112,379,299			112,379,299	529,933				103,242,750	9,136,549	
機械及び装置	1,323,596,148	146,012,350	4,098,883	1,465,509,615	43,161,580	3,515,354	974,112,982	491,396,633			
電気設備	27,131,764	20,174,639		47,306,403	755,258				12,885,206	34,421,197	
ポンプ設備	98,252,071	20,706,703		118,958,774	1,568,455				84,532,758	34,426,016	
装置量水器	174,736,235	2,810,869	678,648	176,868,456	1,003,016	411,064			95,335,253	81,533,203	
電気計装設備	776,137,265	46,470,139		822,607,404	21,160,517				678,987,624	143,619,780	
その他の機械装置	247,338,813	55,850,000	3,420,235	299,768,578	18,674,334	3,104,290			102,372,141	197,396,437	
車両運搬器具	15,350,093	2,779,596		18,129,689	533,462				13,654,509	4,475,180	
工具器具備品	81,331,294	2,810,000	2,017,170	82,124,124	7,702,013	1,815,335			52,554,788	29,569,336	
小計	24,706,334,761	603,751,042	57,224,866	25,252,860,937	546,288,171	52,123,677			14,024,763,631	11,218,097,306	
建設仮勘定	179,157,912	63,963,242	64,341,770	178,779,384	0	0			0	178,779,384	
合計	24,885,492,673	667,714,284	121,566,636	25,431,640,321	546,288,171	52,123,677			14,024,763,631	11,396,876,690	

資産の種類		年度当初現高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現高	当年度減少額	当年度増加額	当年度減少額	年度末現高	備考
施設利用権		73,966,000	0	0		1,760,000			72,206,000	
電話加入権		763,434	0	0		0			763,434	
合計		74,729,434	0	0		1,760,000			72,969,434	

資産の種類		年度当初現高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現高	当年度減少額	当年度増加額	当年度減少額	年度末現高	備考
投資有価証券		100,000,000	100,000,000	0		200,000,000			100,000,000円	
長期貸付金		0	300,000,000	0		300,000,000			地方公共団体金融機関貸付先 1件 100,000,000円	
その他の投資		0	17,140	0		17,140			178,779,384	自動車リサイクル預託金
合計		100,000,000	400,017,140	0		500,017,140			11,396,876,690	

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表(令和5年度)

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数														合計		
	新設工事							改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
4月	7	53	2					62		2						2	64
5月	4	75		1				80	2	1						3	83
6月	6	68	1	2	1			78	1	2						3	81
7月	4	90	2	2	1			99	2	3						5	104
8月	4	44	2	1	1			52	3							3	55
9月	3	59	1	1				64	1	1						2	66
10月	4	101	2	3	1			111	2		2					4	115
11月	5	105	2	2				114	1	2						3	117
12月	3	74		2				79	2	1			1	1		5	84
1月	5	85	2	3				95	2							2	97
2月	4	66	1	1				72	2							2	74
3月	3	64		1				68	1							1	69
計	52	884	15	16	7	0	0	974	19	12	2	0	1	1	0	0	35 1009

2. 漏水調査状況

配水管漏査延長	発見件数	
	給水管	配水管
797 km	189 件	4 件

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

鉄管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
6	0	3	0	13	8	5	1	0	12	48

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 バッキン	改良	漏水調査	他工事のため 移動等	その他	計
0	8	141	407	112	0	3	7	27	0	99	804

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

口径 年月	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計
令和5年	4月	16								16
	5月	2								2
	6月	620	120	18	4	2	1	1		766
	7月	751	194	9	8	3				965
	8月	949	120	9	18					1,096
	9月	734	246	18	10					1,008
	10月	331	120	18	14	2				485
	11月	167	94	9	8					278
	12月	76		6		2				84
	口径別計	3,720	895	87	63	9	1	1	0	4,776

6. 加入金収納状況

(単価・金額:税抜)

口径・ 単価 年月	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計		
	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	
令和5年	4月	3	39,000	50	1,672,000	3	158,000	1	169,000					57	2,038,000
	5月	5	65,000	63	2,140,000									68	2,205,000
	6月	5	65,000	102	3,401,000	1	44,000	2	338,000					110	3,848,000
	7月	9	117,000	66	2,258,000			2	325,000					77	2,700,000
	8月	3	39,000	31	959,000	3	171,000	1	169,000					38	1,338,000
	9月	2	26,000	66	2,258,000	2	114,000							70	2,398,000
	10月	8	104,000	107	3,693,000	4	228,000	2	338,000					121	4,363,000
	11月	2	26,000	55	1,847,000					2	455,000			59	2,328,000
	12月	4	52,000	65	2,223,000	1	57,000			2	490,000			72	2,822,000
	合計	55	715,000	868	29,331,000	17	930,000	9	1,469,000	4	945,000	0	0	953	33,390,000
令和6年	1月	6	78,000	127	4,341,000	1	44,000	1	130,000					135	4,593,000
	2月	5	65,000	76	2,530,000	2	114,000							83	2,709,000
	3月	3	39,000	60	2,009,000									63	2,048,000

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例) 口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、258,000円(50mm単価)-13,000円(13mm単価)=245,000円となる。

7. 水質検査結果表(令和5年度)

検査項目		年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌	(個/mL)	0	0	0	100個/mL以下	12
大腸菌		陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物	(mg/L)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物	(mg/L)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
ヒ素及びその化合物	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.02mg/L以下	4
亜硝酸態窒素	(mg/L)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアノ化物イオン及び塩化シアン	(mg/L)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	(mg/L)	0.07	0.07	0.07	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物	(mg/L)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物	(mg/L)	0.016	0.016	0.016	1.0mg/L以下	1
四塩化炭素	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1, 4-ジオキサン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1, 2-ジクロロエチレン及び トランス-1, 2-ジクロロエチレン	(mg/L)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン	(mg/L)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸	(mg/L)	0.15	0.08	0.11	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸	(mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム	(mg/L)	0.0140	0.0045	0.0097	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸	(mg/L)	0.0019	<0.002	0.0019	0.03mg/L以下	4
ジブロモクロロメタン	(mg/L)	0.0290	0.0175	0.0233	0.1mg/L以下	4
臭素酸	(mg/L)	0.002	<0.001	0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン	(mg/L)	0.067	0.048	0.057	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸	(mg/L)	0.002	<0.002	0.00195	0.03mg/L以下	4
ブロモジクロロメタン	(mg/L)	0.0213	0.0132	0.0178	0.03mg/L以下	4
ブロモホルム	(mg/L)	0.0078	0.0043	0.0066	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド	(mg/L)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物	(mg/L)	<0.003	<0.003	<0.003	1.0mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物	(mg/L)	0.043	0.027	0.036	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物	(mg/L)	0.009	0.009	0.009	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物	(mg/L)	0.0009	0.0009	0.0009	1.0mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物	(mg/L)	16.1	16.1	16.1	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物	(mg/L)	0.001	0.001	0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン	(mg/L)	26.5	21.9	24.5	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	(mg/L)	34.7	28.6	32.0	300mg/L以下	12
蒸発残留物	(mg/L)	116	93.5	103.3	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤	(mg/L)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン	(mg/L)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール	(mg/L)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤	(mg/L)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類	(mg/L)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	(mg/L)	0.9	0.6	0.8	3mg/L以下	12
ph値		7.8	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味		異常なし	-	-	異常でないこと	12
臭気		異常なし	-	-	異常でないこと	12
色度	(度)	0.49	0.49	0.49	5度以下	12
濁度	(度)	0.09	0.09	0.09	2度以下	12
残留塩素	(mg/L)	0.36	0.25	0.30	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津堅 市道5-1号線)

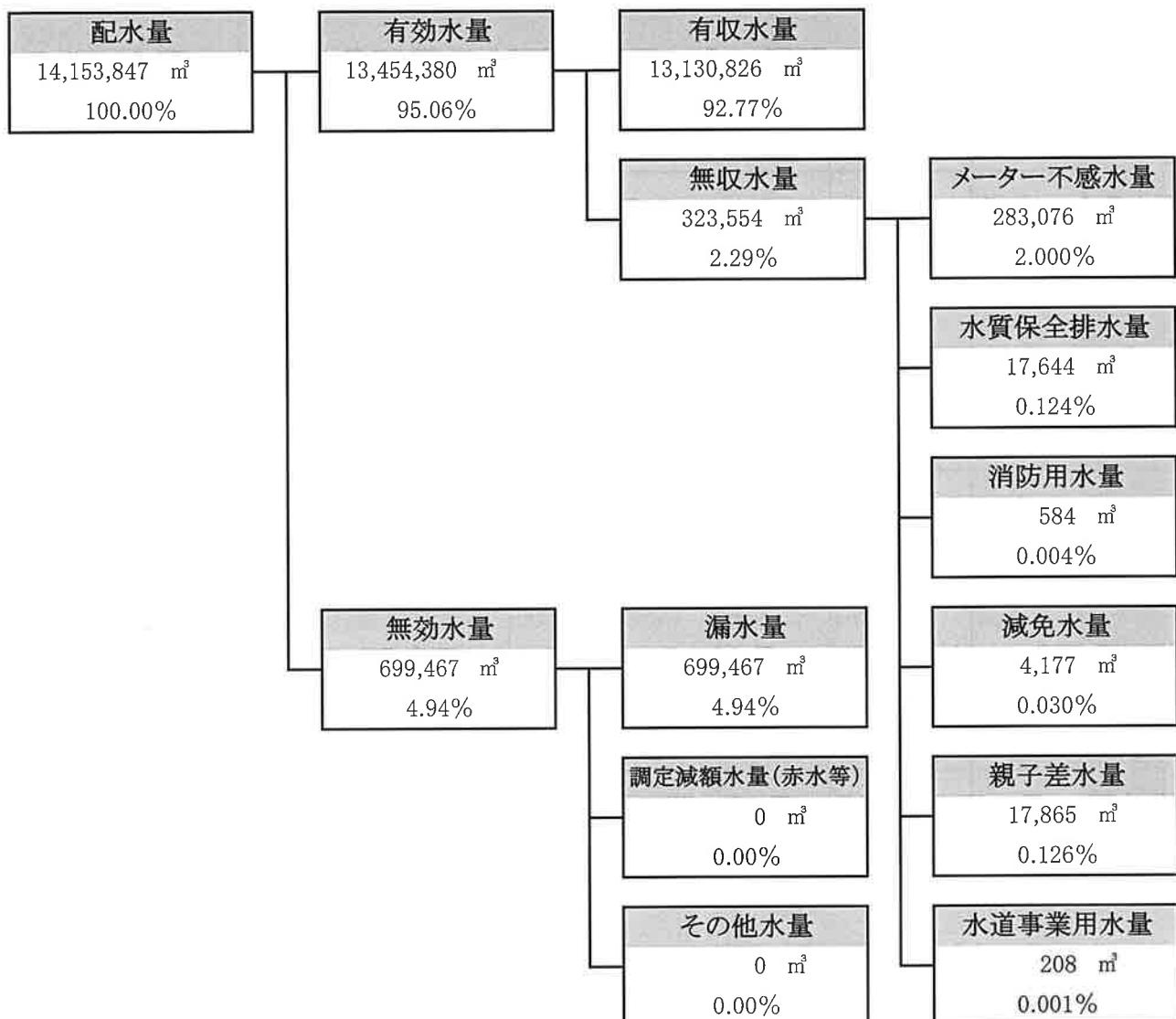
水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

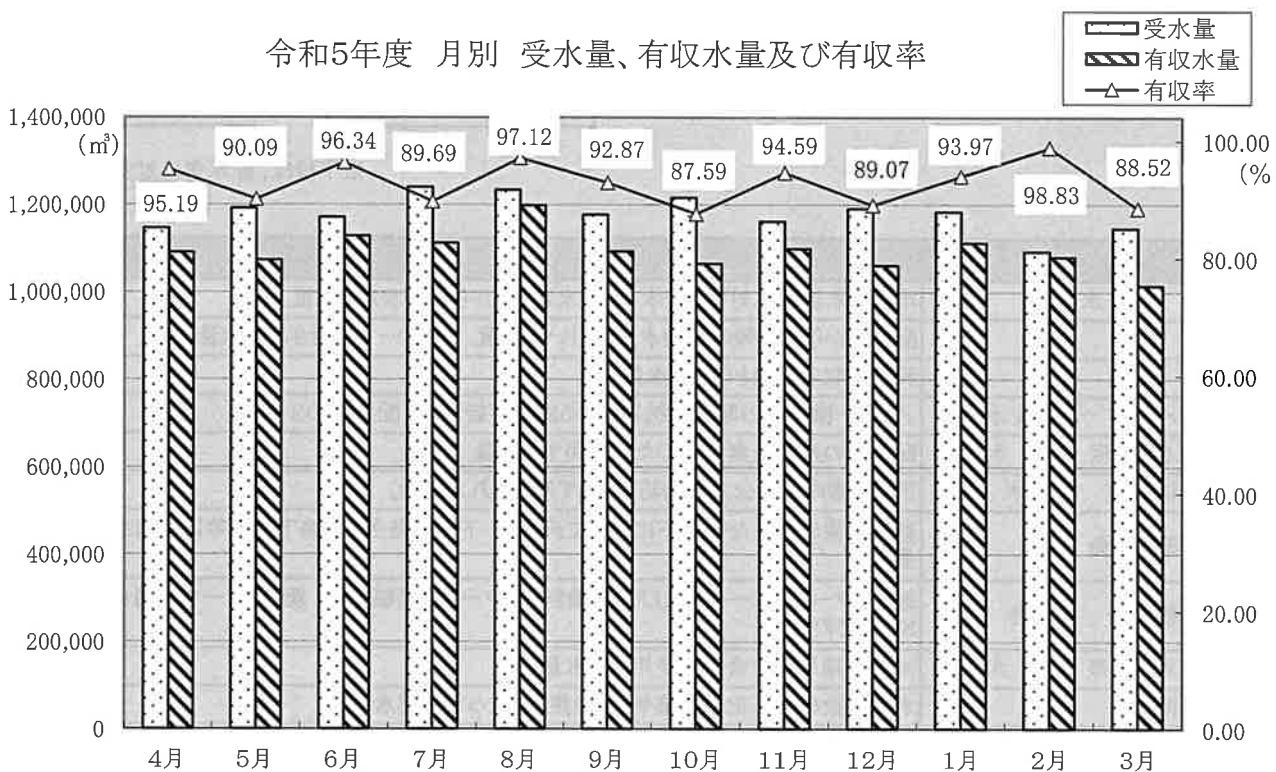
1. 配水量分析



区分	説明
配水量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。
有効水量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。
有収水量	料金徴収の対象となった水量。
無効水量	メーター不感水量 メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。 水質保全排水量 配水池の残留塩素測定のため使用する水量。 消防用水量 消火活動などの公共の消防用として使用された水量。 減免水量 給水装置の善良な管理下においてメーターワークで発生した地下漏水等に適用される減免水量。 親子差水量 親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。 水道事業用水量 水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無効水量	漏水量 水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。 調定減額水量(赤水等) 赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。 その他水量 他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m³)	受水費 (円)	有効水量						無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m³)	計 (m³)	有効率 (%)	水量 (m³)	無効率 (%)		
			水量 (m³)	給水収益 (円)	有収率 (%)							
令和5年 4月	1,146,176	117,185,034	1,091,071	212,428,608	95.19	25,406	1,116,477	97.41	29,699	2.59	46,657	
5月	1,191,798	121,849,428	1,073,745	210,627,280	90.09	27,498	1,101,243	92.40	90,555	7.60	46,846	
6月	1,171,822	119,807,081	1,128,900	222,050,091	96.34	26,362	1,155,262	98.59	16,560	1.41	46,873	
7月	1,240,876	126,867,162	1,112,946	218,777,342	89.69	27,658	1,140,604	91.92	100,272	8.08	46,843	
8月	1,234,116	126,176,020	1,198,621	236,371,369	97.12	29,199	1,227,820	99.49	6,296	0.51	46,905	
9月	1,177,066	120,343,228	1,093,157	214,350,431	92.87	26,781	1,119,938	95.15	57,128	4.85	47,048	
10月	1,216,366	124,361,260	1,065,437	208,563,086	87.59	27,396	1,092,833	89.84	123,533	10.16	47,047	
11月	1,161,769	118,779,262	1,098,971	214,634,614	94.59	27,019	1,125,990	96.92	35,779	3.08	47,093	
12月	1,191,167	121,784,914	1,060,988	206,855,039	89.07	27,936	1,088,924	91.42	102,243	8.58	47,106	
令和6年 1月	1,184,249	121,077,618	1,112,832	216,084,003	93.97	27,181	1,140,013	96.26	44,236	3.74	47,077	
2月	1,092,628	111,710,287	1,079,872	210,759,338	98.83	25,427	1,105,299	101.16	△ 12,671	△ 1.16	47,151	
3月	1,145,814	117,148,023	1,014,286	196,485,236	88.52	25,691	1,039,977	90.76	105,837	9.24	47,244	
計	14,153,847	1,447,089,317	13,130,826	2,567,986,437	92.77	323,554	13,454,380	95.06	699,467	4.94	563,890	



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
令和5年 4月	有収水量(m³)	839,691	165,141	738	35,973	48,065	1,463	1,091,071
	件数(件)	42,174	3,997	1	299	7	179	46,657
	平均(m³/件)	20	41	738	120	6,866	8	23
	水道使用料(円)	158,293,166	46,203,901	284,130	10,981,585	15,460,429	778,725	232,001,936
5月	有収水量(m³)	810,901	162,261	708	46,243	52,287	1,345	1,073,745
	件数(件)	42,298	4,031	1	300	7	209	46,846
	平均(m³/件)	19	40	708	154	7,470	6	23
	水道使用料(円)	152,187,847	45,339,336	272,580	14,364,741	16,820,591	710,786	229,695,881
6月	有収水量(m³)	851,739	165,618	554	55,301	54,661	1,027	1,128,900
	件数(件)	42,325	4,050	1	302	7	188	46,873
	平均(m³/件)	20	41	554	183	7,809	5	24
	水道使用料(円)	160,624,317	46,276,590	213,290	17,220,208	17,593,909	570,446	242,498,760
7月	有収水量(m³)	835,399	167,373	754	55,467	52,483	1,470	1,112,946
	件数(件)	42,330	4,011	1	303	7	191	46,843
	平均(m³/件)	20	42	754	183	7,498	8	24
	水道使用料(円)	157,055,156	46,694,885	290,290	17,273,252	16,875,703	816,531	239,005,817
8月	有収水量(m³)	913,621	173,976	755	50,774	57,450	2,045	1,198,621
	件数(件)	42,385	4,001	1	303	7	208	46,905
	平均(m³/件)	22	43	755	168	8,207	10	26
	水道使用料(円)	173,543,217	48,400,517	290,675	15,869,207	18,491,137	1,135,941	257,730,694
9月	有収水量(m³)	824,585	158,240	486	51,074	56,825	1,947	1,093,157
	件数(件)	42,453	4,051	1	303	7	233	47,048
	平均(m³/件)	19	39	486	169	8,118	8	23
	水道使用料(円)	154,769,226	44,118,439	187,110	15,995,235	18,292,496	1,081,495	234,444,001
10月	有収水量(m³)	805,944	154,070	637	49,105	54,583	1,098	1,065,437
	件数(件)	42,496	4,060	1	303	7	180	47,047
	平均(m³/件)	19	38	637	162	7,798	6	23
	水道使用料(円)	151,114,587	42,940,079	245,245	15,260,243	17,569,254	609,891	227,739,299
11月	有収水量(m³)	840,010	161,189	870	42,542	52,961	1,399	1,098,971
	件数(件)	42,473	4,100	1	303	7	209	47,093
	平均(m³/件)	20	39	870	140	7,566	7	23
	水道使用料(円)	158,289,131	44,866,375	334,950	13,051,605	17,044,039	777,084	234,363,184
12月	有収水量(m³)	812,077	156,784	567	40,429	49,504	1,627	1,060,988
	件数(件)	42,468	4,103	1	303	7	224	47,106
	平均(m³/件)	19	38	567	133	7,072	7	23
	水道使用料(円)	152,691,509	43,736,199	218,295	12,432,843	15,916,235	903,738	225,898,819
令和6年 1月	有収水量(m³)	869,044	157,406	655	34,412	49,914	1,401	1,112,832
	件数(件)	42,514	4,055	1	303	7	197	47,077
	平均(m³/件)	20	39	655	114	7,131	7	24
	水道使用料(円)	164,538,512	43,895,816	252,175	10,477,707	16,062,245	778,199	236,004,654
2月	有収水量(m³)	832,349	154,101	635	41,210	49,120	2,457	1,079,872
	件数(件)	42,510	4,092	1	303	7	238	47,151
	平均(m³/件)	20	38	635	136	7,017	10	23
	水道使用料(円)	156,972,188	43,049,106	244,475	12,709,459	15,793,387	1,364,795	230,133,410
3月	有収水量(m³)	779,172	150,898	872	33,829	48,053	1,462	1,014,286
	件数(件)	42,612	4,130	1	305	7	189	47,244
	平均(m³/件)	18	37	872	111	6,865	8	21
	水道使用料(円)	145,867,477	42,169,219	335,720	10,221,802	15,446,370	812,086	214,852,674
合計	有収水量(m³)	10,014,532	1,927,057	8,231	536,359	625,906	18,741	13,130,826
	件数(件)	509,038	48,681	12	3,630	84	2,445	563,890
	平均(m³/件)	20	40	686	148	7,451	8	23
	水道使用料(円)	1,885,946,333	537,690,462	3,168,935	165,857,887	201,365,795	10,339,717	2,804,369,129

4. 水道料金収納状況

年月	区分	口座振替	集金委託	自主納付 (銀行)	窓口納付	コンビニ収納	公金収納機	合計
令和5年	金額(円)	124,755,048	78,513	36,746,585	7,675,335	44,794,368	9,093	214,058,942
4月	件数(件)	28,517	30	1,275	1,916	13,920	3	45,661
5月	金額(円)	135,242,758	128,663	38,914,019	8,405,317	43,327,937	31,756	226,050,450
	件数(件)	28,124	37	1,387	2,019	14,360	6	45,933
6月	金額(円)	132,906,515	157,496	43,447,309	7,888,858	52,454,072	18,556	236,872,806
	件数(件)	28,591	55	1,439	2,103	16,511	4	48,703
7月	金額(円)	136,680,158	105,406	46,721,917	7,082,932	47,731,186	23,897	238,345,496
	件数(件)	28,204	37	1,312	1,909	14,964	6	46,432
8月	金額(円)	151,361,033	98,397	32,676,293	7,378,664	44,603,406	25,348	236,143,141
	件数(件)	28,677	36	1,220	1,984	13,501	4	45,422
9月	金額(円)	145,951,343	236,304	32,186,770	8,105,003	54,703,306	19,083	241,201,809
	件数(件)	28,224	69	1,256	2,116	16,328	3	47,996
10月	金額(円)	133,100,750	63,745	63,602,011	8,543,082	48,195,574	31,679	253,536,841
	件数(件)	28,633	27	1,238	2,130	14,207	10	46,245
11月	金額(円)	128,045,540	156,685	43,880,214	7,858,783	48,250,331	26,000	228,217,553
	件数(件)	28,278	55	1,258	2,003	15,480	5	47,079
12月	金額(円)	135,794,040	126,345	30,773,658	8,652,890	52,748,634	23,875	228,119,442
	件数(件)	28,679	49	1,397	2,293	16,828	5	49,251
令和6年	金額(円)	131,023,988	180,155	49,446,141	8,196,012	39,704,797	28,448	228,579,541
1月	件数(件)	28,408	59	1,207	1,951	12,441	10	44,076
2月	金額(円)	140,313,746	91,307	35,520,889	8,522,947	39,910,621	16,749	224,376,259
	件数(件)	28,770	34	1,268	2,043	12,088	5	44,208
3月	金額(円)	134,787,714	191,146	37,381,288	8,379,832	66,377,116	26,517	247,143,613
	件数(件)	28,538	42	1,253	2,068	20,395	10	52,306
合計	金額(円)	1,629,962,633	1,614,162	491,297,094	96,689,655	582,801,348	281,001	2,802,645,893
	件数(件)	341,643	530	15,510	24,535	181,023	71	563,312
	構成比率(%)	58.16	0.06	17.53	3.45	20.79	0.01	100.00
前年度実績	金額(円)	1,613,671,589	1,679,190	513,783,597	95,101,589	578,639,074	238,805	2,803,113,844
	件数(件)	338,232	516	16,328	24,484	177,094	56	556,710
	構成比率(%)	57.57	0.06	18.33	3.39	20.64	0.01	100.00
増減	金額(円)	16,291,044	△ 65,028	△ 22,486,503	1,588,066	4,162,274	42,196	△ 467,951
	件数(件)	3,411	14	△ 818	51	3,929	15	6,602
	対前年度比(%)	101.01	96.13	95.62	101.67	100.72	117.67	99.98

5. 開閉栓状況

項目 年月	開栓			閉栓			移転	撤去	月別合計
	総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
令和5年 4月	396	301	95	355	259	96	269	4	1,024
5月	306	229	77	328	245	83	274	4	912
6月	303	226	77	298	204	94	235	1	837
7月	286	223	63	305	218	87	278	4	873
8月	314	215	99	316	216	100	279	5	914
9月	312	231	81	317	231	86	325	4	958
10月	325	245	80	347	249	98	339	15	1,026
11月	318	234	84	333	240	93	251	3	905
12月	330	220	110	321	213	108	332	4	987
令和6年 1月	187	165	22	253	235	18	251	5	696
2月	264	218	46	265	205	60	256	6	791
3月	388	304	84	405	313	92	365	12	1,170
合計	3,729	2,811	918	3,843	2,828	1,015	3,454	67	11,093

第6章 財務

- 1. 損益計算書比較
- 2. 貸借對照表比較
- 3. 費用構成表比較
- 4. 資本的收支比較
- 5. 企業債明細書
- 6. 經營分析

1. 損益計算書比較

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		寸引率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度差引額	令和4年度
常業	収益	2,636,319,798	100.00	2,645,082,899	100.00	8,763,101	2,665,531,917	100.00	20,449,018
(1) 給水	収益	2,560,765,321	97.13	2,560,861,931	96.82	96,610	2,567,986,437	96.34	100.33
(2) その他	収益	75,554,477	2.87	84,220,968	3.18	8,666,491	97,545,480	3.66	100.00
常業	費用	2,679,128,640	100.00	2,706,029,166	100.00	△ 2,501,608	2,624,310,642	100.00	△ 81,718,524
(1) 受水	費用	1,442,470,319	53.85	1,439,968,711	53.21	△ 1,447,089,317	15,219,202	55.14	7,120,606
(2) 配水	費用	428,996,594	16.01	444,215,796	16.42	355,158,168	1,236,266	13.53	△ 89,057,628
(3) 事業総務係	費用	148,528,489	5.54	149,764,755	5.54	156,467,933	5.96	6,703,178	100.83
(4) 減価償減	費用	103,419,398	3.86	108,563,927	4.01	5,144,529	107,139,664	4.08	△ 1,424,263
(5) 資産	費用	549,425,802	20.51	549,400,376	20.30	△ 25,426	548,048,171	20.89	△ 1,352,205
(6) 営業利益又は損失	費用	6,288,038	0.23	14,115,601	0.52	7,827,563	10,407,389	0.40	△ 3,708,212
常業	外収益	△ 42,808,842		△ 60,946,267		△ 18,137,425	41,221,275		102,167,542
(1) 受取利息	外収益	252,449,578	100.00	272,816,462	100.00	20,366,884	243,628,294	100.00	△ 29,188,168
(2) 他会計補助金	外収益	233,551	0.09	133,923	0.05	△ 99,628	2,142,158	0.88	2,008,235
(3) 長期受取金	外収益	14,008,916	5.55	13,985,896	5.12	△ 23,020	7,313,826	3.00	△ 6,672,070
(4) 引当金	外収益	229,254,425	90.81	230,496,160	84.49	1,241,735	225,391,864	92.52	△ 5,104,296
(5) 雑収助金	外収益	4,711,798	1.87	24,057,394	8.82	19,345,596	6,093,645	2.50	△ 17,963,749
(6) 補助金	外収益	4,240,888	1.68	4,143,089	1.52	△ 97,799	2,686,801	1.10	△ 1,456,288
常業	外費用	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00	0
(1) 支払利息	外費用	27,581,429	100.00	23,231,460	100.00	△ 4,349,969	19,812,022	100.00	△ 3,419,438
(2) 雑支	外費用	26,737,105	96.94	22,971,202	98.88	△ 3,765,903	19,275,998	97.29	△ 3,695,204
経常利益又は損失	外費用	844,324	3.06	260,258	1.12	△ 584,066	536,024	2.71	275,766
特別利益又は損失	外費用	182,059,307		188,638,735		6,579,428	265,037,547		76,398,812
(1) 固定資産損失	外費用	6,725	100.00	25,340	100.00	18,615	48,310	0.00	22,970
(2) 過年度損益修正	外費用	0	0.00	16,580	65.43	16,580	0	0.00	△ 16,580
(3) その他	外費用	6,725	100.00	8,760	34.57	2,035	48,310	0.00	39,550
特別損失	外費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0
(1) 過年度損益修正	外費用	42,533	100.00	131,914	100.00	89,381	160,966	100.00	29,052
(2) 固定資産損失	外費用	42,533	100.00	110,135	83.49	67,602	160,966	100.00	50,831
当年度純利益	外費用	0	0.00	21,779	16.51	21,779	0	0.00	△ 21,779
当年度繰越利益	外費用	182,023,499		188,532,161		6,508,662	264,924,891		76,392,730
前年度純利益	外費用	0		0		0	0	0	0
その他未処分利益	外費用	145,833,537		147,044,455		1,210,918	138,522,956		△ 8,521,499
当年度未処理欠損金(△当年度未処理欠損金)	外費用	327,857,036		335,576,616		7,719,580	403,447,847		67,871,231

※寸引率は、令和3年度を基準にした割合を表している。

2. 貸借対照表比較

(1) 借 方

科 目	年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比率	
	(円)	(%)	金 領	構成比	金 領	構成比	金 領	構成比	令和4年度	令和5年度
			(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	11,709,803,501	80.35	11,519,622,970	80.05	11,969,863,264	83.29	98.38	102.22		
(1) 有形固定資産	11,633,314,067	79.82	11,344,893,536	78.84	11,396,876,690	79.30	97.52	97.97		
イ 土地	225,333,887	1.55	225,333,887	1.57	225,333,887	1.57	100.00	100.00		
ロ 建物	282,213,107	1.94	272,492,936	1.89	311,463,725	2.17	96.56	110.36		
ハ 構築物	10,576,958,719	72.57	10,241,887,179	71.17	10,155,858,545	70.67	96.83	96.02		
ニ 機械及び装置	367,455,774	2.52	389,129,392	2.70	491,396,633	3.42	105.90	133.73		
ホ 車両運搬具	1,556,251	0.01	2,229,046	0.02	4,475,180	0.03	143.23	287.56		
ヘ 工具器具及び備品	17,605,419	0.12	34,663,184	0.24	29,569,336	0.20	196.89	167.96		
ト リース資産	0	0.00		0.00	0	0.00	—	—		
チ 建設仮勘定	162,190,910	1.11	179,157,912	1.25	178,779,384	1.24	110.46	110.23		
(2) 無形固定資産	76,489,434	0.53	74,729,434	0.52	72,969,434	0.51	97.70	95.40		
イ 施設利用権	75,726,000	0.52	73,966,000	0.51	72,206,000	0.50	97.68	95.35		
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—		
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00		
ニ ソフトウェア	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—		
(3) 投資その他の資産	0	0.00	100,000,000	0.69	500,017,140	3.48	皆増	皆増		
イ 投資有価証券	0	0.00	100,000,000	0.69	200,000,000	1.39	皆増	皆増		
ロ 長期貸付金	0	0.00	0	0.00	300,000,000	2.09	—	皆増		
ハ その他投資	0	0.00	0	0.00	17,140	0.00	—	皆増		
2. 流動資産	2,865,986,536	19.67	2,871,010,696	19.95	2,401,435,585	16.71	100.18	83.79		
(1) 現金預金	2,584,314,561	17.73	2,551,625,108	17.73	2,107,125,523	14.66	98.74	81.54		
(2) 未収金	272,017,000	1.87	267,298,973	1.86	270,324,576	1.88	98.27	99.38		
イ 営業未収金	271,933,507	1.86	266,796,534	1.85	270,909,613	1.88	98.11	99.62		
貸倒引当金	△ 924,597		△ 788,341		△ 665,990		85.26	72.03		
ロ 営業外未収金	1,008,090	0.01	1,290,780	0.01	80,953	0.00	128.04	8.03		
ハ その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—		
(3) 貯蔵品	9,554,975	0.07	15,372,615	0.11	16,999,486	0.12	160.89	177.91		
イ 材料	3,610,175	0.02	5,640,175	0.04	5,969,876	0.04	156.23	165.36		
ロ 量水器	5,944,800	0.04	9,732,440	0.07	11,029,610	0.08	163.71	185.53		
(4) 前払金	0	0.00	36,614,000	0.25	6,886,000	0.05	皆増	皆増		
(5) その他流動資産	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00		
イ 保管有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00		
資 産 合 計	14,575,790,037	100.02	14,390,633,666	100.00	14,371,298,849	100.00	98.73	98.60		

(2) 貸 方

科 目	年 度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		すう勢比率	
	(円)	(%)	金 额	構成比	金 额	構成比	金 额	構成比	令和4年度	令和5年度
			(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	1,367,137,849	9.39	1,160,016,209	8.06	977,968,370	6.81	84.85	71.53		
(1) 企業債	916,634,683	6.29	778,111,727	5.41	646,994,460	4.50	84.89	70.58		
(2) 他会計借入金	358,381,270	2.46	313,656,155	2.18	268,819,228	1.87	87.52	75.01		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	252,988,669	1.74	223,207,095	1.55	193,351,068	1.35	88.23	76.43		
ロ その他の長期借入金	105,392,601	0.72	90,449,060	0.63	75,468,160	0.52	85.82	71.61		
(3) リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-		
(4) 引当金	92,121,896	0.64	68,248,327	0.47	62,154,682	0.44	74.08	67.47		
イ 退職給付引当金	92,121,896	0.64	68,248,327	0.47	62,154,682	0.44	74.08	67.47		
4. 流動負債	549,112,113	3.77	542,000,826	3.77	503,631,871	3.50	98.70	91.72		
(1) 企業債	147,044,455	1.01	138,522,956	0.96	131,117,267	0.91	94.20	89.17		
(2) 他会計借入金	44,613,580	0.31	44,725,115	0.31	44,836,927	0.31	100.25	100.50		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	29,707,305	0.21	29,781,574	0.21	29,856,027	0.21	100.25	100.50		
ロ その他の長期借入金	14,906,275	0.10	14,943,541	0.10	14,980,900	0.10	100.25	100.50		
(3) 未払金	268,414,490	1.84	256,290,647	1.78	226,097,226	1.57	95.48	84.23		
イ 営業未払金	209,519,652	1.44	200,914,115	1.40	216,539,771	1.51	95.89	103.35		
ロ 営業外未払金	22,582,800	0.15	2,131,800	0.01	779,200	0.00	9.44	3.45		
ハ その他未払金	36,312,038	0.25	53,244,732	0.37	8,778,255	0.06	146.63	24.17		
(4) 引当金	19,907,446	0.14	19,721,895	0.14	19,950,326	0.14	99.07	100.22		
イ 賞与引当金	16,549,870	0.12	16,409,449	0.12	16,589,596	0.12	99.15	100.24		
ロ 法定福利費引当金	3,357,576	0.02	3,312,446	0.02	3,360,730	0.02	98.66	100.09		
(5) その他流動負債	69,132,142	0.47	82,740,213	0.58	81,630,125	0.57	119.68	118.08		
イ 預り金	69,032,142	0.47	82,640,213	0.58	81,530,125	0.57	119.71	118.10		
ロ 預り有価証券	100,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	100.00	100.00		
5. 繰延収益	4,717,318,307	32.36	4,557,862,702	31.67	4,494,019,788	31.27	96.62	95.27		
長期前受金	10,698,690,156	73.40	10,759,663,112	74.77	10,894,823,007	75.81	100.57	101.83		
収益化累計額	△ 5,981,371,849		△ 6,201,800,410		△ 6,400,803,219		103.69	107.01		
6. 資本金	6,316,483,819	43.34	6,462,317,356	44.91	6,609,361,811	45.99	102.31	104.64		
(1) 自己資本金	6,316,483,819	43.34	6,462,317,356	44.91	6,609,361,811	45.99	102.31	104.64		
7. 剰余金	1,625,737,949	11.16	1,668,436,573	11.59	1,786,317,009	12.43	102.63	109.88		
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.54	515,829,313	3.58	515,829,313	3.59	100.00	100.00		
イ 補助金	400,493,700	2.75	400,493,700	2.78	400,493,700	2.79	100.00	100.00		
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00		
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.38	54,541,754	0.38	100.00	100.00		
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00		
(2) 利益剰余金	1,109,908,636	7.62	1,152,607,260	8.01	1,270,487,696	8.84	103.85	114.47		
イ 減債積立金	251,136,503	1.72	286,115,547	1.99	336,124,752	2.34	113.93	133.84		
ロ 建設改良積立金	526,915,097	3.62	526,915,097	3.66	526,915,097	3.66	100.00	100.00		
ハ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00		
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	327,857,036	2.25	335,576,616	2.33	403,447,847	2.81	102.35	123.06		
負 債 資 本 合 計	14,575,790,037	100.00	14,390,633,666	100.00	14,371,298,849	100.00	98.73	98.60		

※すう勢比率は、令和3年度を基準にした割合を表している。

3. 費用構成表比較

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
職員給与費	233,765,454	8.64	227,488,382	8.34	97.31	233,967,014	8.85	102.85
給料 (うち報酬)	116,154,241 (13,451,510)	4.29 (0.50)	112,939,352 (14,178,914)	4.14 (0.52)	97.23 105.41	116,910,856 (15,863,363)	4.42 (0.60)	103.52 (111.88)
手当	80,576,641	2.98	79,124,640	2.90	98.20	81,476,704	3.08	102.97
法定福利費	37,034,572	1.37	35,424,390	1.30	95.65	35,579,454	1.35	100.44
受水費	1,442,470,319	53.29	1,439,968,711	52.76	99.83	1,447,089,317	54.72	100.49
修繕費	138,938,460	5.13	145,161,253	5.32	104.48	133,791,060	5.06	92.17
工事費	84,606,300	3.13	99,791,000	3.66	117.95	51,257,000	1.94	51.36
委託料	168,733,179	6.23	171,286,843	6.27	101.51	139,805,296	5.29	81.62
材料費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
減価償却費	549,425,802	20.30	549,400,376	20.13	100.00	548,048,171	20.72	99.75
支払利息	26,737,105	0.99	22,971,202	0.84	85.92	19,275,998	0.73	83.91
その他の経費	62,075,983	2.29	73,324,773	2.68	118.12	71,049,774	2.69	96.90
合計	2,706,752,602	100.00	2,729,392,540	100.00	100.84	2,644,283,630	100.00	96.88

4. 資本的収支比較

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	
資本的収入	148,692,200	100.00	62,487,600	100.00	42.02	160,065,500	100.00	256.16	
(1) 企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	141,000,000	94.83	57,560,000 (16,560,000)	92.11	40.82	146,840,000	91.74	255.11	
(3) 出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	7,692,200	5.17	4,927,600	7.89	64.06	13,225,500	8.26	268.40	
ア 財産売却代金	0	0.00	210,000	0.34	皆増	0	0.00	皆減	
イ 他会計繰入金	1,112,000	0.75	2,018,200	3.23	181.49	2,157,300	1.35	106.89	
ウ 工事負担金	6,580,200	4.43	2,699,400	4.32	41.02	11,068,200	6.91	410.02	
資本的支出	593,172,433	94.58	578,046,317	100.00	97.45	1,223,921,220	100.00	211.73	
(1) 建設改良費	407,529,405	68.70	286,388,282	49.54	70.27	640,656,009	52.35	223.70	
ア 配水施設費	400,463,365	67.51	257,133,802	44.48	64.21	610,841,346	49.91	237.56	
イ 営業設備費	2,500,490	0.42	27,824,480	4.81	1,112.76	8,958,663	0.73	32.20	
ウ 土地購入費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
オ 庁舎建設費	4,565,550	0.77	1,430,000	0.25	31.32	20,856,000	1.71	1,458.46	
(2) 企業債償還金	145,833,537	24.59	147,044,455	25.44	100.83	138,522,956	11.32	94.20	
(3) 他会計長期借入償還金	32,173,128	5.42	44,613,580	7.72	138.67	44,725,115	3.65	100.25	
(4) その他資本的支出	7,636,363	1.29	100,000,000	17.30	1,309.52	400,017,140	32.68	400.02	
收支差引	△ 444,480,233	100.00	△ 532,118,717	100.00	119.72	△ 1,063,855,720	100.00	199.93	
補填財源内訳	過年度分消費税 資本収支調整額	38,470,762	8.66	18,833,450	3.54	48.96	21,420,492	2.01	113.74
	過年度分 損益勘定留保資金	260,175,934	58.54	366,240,812	68.83	140.77	887,352,272	83.41	242.29
	當年度分 損益勘定留保資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰越工事資金	0	0.00	0	0.00	-	16,560,000	1.56	皆増
	減債積立金	145,833,537	32.80	147,044,455	27.63	100.83	138,522,956	13.02	94.20
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	當年度 利益剰余金処分額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補てん過不足額		0		0			0		

5. 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息
			当年度償還高	償還高累計				
建設改良費等の財源に充てたための企業債	政府 平成6年3月23日	70,000,000	4,178,211	70,000,000	0	3.650	令和6年3月1日	114,723
	政府 平成6年3月23日	19,000,000	1,134,085	19,000,000	0	3.650	令和6年3月1日	31,139
	政府 平成7年3月27日	50,000,000	3,140,701	46,711,559	3,288,441	4.650	令和7年3月1日	262,865
	政府 平成7年3月27日	37,000,000	2,324,119	34,566,554	2,433,446	4.650	令和7年3月1日	194,519
	政府 平成8年3月14日	60,000,000	3,198,699	53,294,722	6,705,278	3.150	令和8年3月1日	286,983
	政府 平成8年3月14日	30,000,000	1,809,122	30,000,000	0	3.150	令和8年3月1日	43,534
	政府 平成8年3月14日	34,200,000	1,823,258	30,377,992	3,822,008	3.150	令和8年3月1日	163,580
	政府 平成8年3月14日	25,000,000	1,332,791	22,206,133	2,793,867	3.150	令和8年3月1日	119,577
	公庫 平成8年3月22日	30,000,000	1,599,349	26,647,361	3,352,639	3.200	令和6年3月20日	143,491
	公庫 平成8年3月22日	10,000,000	605,898	10,000,000	0	3.250	令和6年3月20日	14,808
	公庫 平成8年3月22日	15,000,000	904,561	15,000,000	0	3.200	令和6年3月20日	21,767
	公庫 平成8年3月22日	5,000,000	302,949	5,000,000	0	3.250	令和6年3月20日	7,405
	公庫 平成8年3月22日	5,700,000	345,362	5,700,000	0	3.250	令和6年3月20日	8,440
	公庫 平成8年3月22日	17,100,000	1,031,200	17,100,000	0	3.200	令和6年3月20日	24,814
	政府 平成9年3月25日	60,000,000	3,021,336	50,415,178	9,584,822	2.800	令和9年3月1日	331,970
	政府 平成9年3月25日	45,000,000	2,266,002	37,811,384	7,188,616	2.800	令和9年3月1日	248,978
	政府 平成9年3月25日	41,700,000	2,099,829	35,038,548	6,661,452	2.800	令和9年3月1日	230,719
	政府 平成9年3月25日	34,700,000	1,747,340	29,156,777	5,543,223	2.800	令和9年3月1日	191,988
	公庫 平成9年3月26日	7,500,000	427,054	7,060,472	439,528	2.900	令和7年3月20日	22,058
	公庫 平成9年3月26日	22,500,000	1,275,647	21,187,738	1,312,262	2.850	令和7年3月20日	64,731
	公庫 平成9年3月28日	30,000,000	1,700,863	28,250,318	1,749,682	2.850	令和7年3月20日	86,307
	公庫 平成9年3月28日	10,000,000	569,406	9,413,962	586,038	2.900	令和7年3月20日	29,408
	公庫 平成9年3月28日	17,400,000	986,501	16,385,184	1,014,816	2.850	令和7年3月20日	50,057
	公庫 平成9年3月28日	5,700,000	324,561	5,365,958	334,042	2.900	令和7年3月20日	16,763
	政府 平成10年3月25日	60,000,000	2,804,631	48,176,782	11,823,218	2.100	令和10年3月1日	292,537
	政府 平成10年3月25日	45,000,000	2,103,473	36,132,585	8,867,415	2.100	令和10年3月1日	219,403
	公庫 平成10年3月25日	24,900,000	1,299,266	22,216,607	2,683,393	2.150	令和8年3月20日	78,682
	公庫 平成10年3月25日	5,100,000	267,177	4,547,785	552,215	2.200	令和8年3月20日	16,565
	政府 平成10年3月25日	33,600,000	1,570,593	26,978,997	6,621,003	2.100	令和10年3月1日	163,821
	政府 平成10年3月25日	22,000,000	1,028,365	17,664,821	4,335,179	2.100	令和10年3月1日	107,263
	公庫 平成10年3月25日	18,500,000	965,319	16,506,314	1,993,686	2.150	令和8年3月20日	58,457
	公庫 平成10年3月25日	3,900,000	204,312	3,477,718	422,282	2.200	令和8年3月20日	12,668
	公庫 平成10年3月30日	30,000,000	1,565,381	26,766,996	3,233,004	2.150	令和8年3月20日	94,797
	公庫 平成10年3月30日	10,000,000	523,876	8,917,225	1,082,775	2.200	令和8年3月20日	32,480
	公庫 平成11年3月24日	17,200,000	875,428	14,461,266	2,738,734	2.100	令和9年3月20日	71,324
	公庫 平成11年3月24日	28,800,000	1,465,831	24,214,216	4,585,784	2.100	令和9年3月20日	119,429

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,181,058	19,510,025	6,289,975	2.100	令和11年3月1日	150,724
	政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,977,586	32,667,948	10,532,052	2.100	令和11年3月1日	252,374
	政府	平成11年3月25日	45,000,000	2,059,986	34,029,112	10,970,888	2.100	令和11年3月1日	262,890
	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,921,982	114,344,902	21,655,098	2.100	令和9年3月20日	563,968
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,722,408	93,407,674	33,592,326	2.000	令和11年9月25日	757,826
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	455,808	7,283,290	1,916,710	2.000	令和10年3月20日	45,182
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,254,267	36,020,622	9,479,378	2.000	令和10年3月20日	223,459
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,954,435	79,166,203	20,833,797	2.000	令和10年3月20日	491,115
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,862,111	62,228,819	24,771,181	1.900	令和12年3月25日	525,775
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	613,172	9,584,582	2,915,418	2.000	令和10年9月20日	67,522
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	612,240	9,492,917	4,307,083	2.100	令和12年9月25日	100,108
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	532,383	8,254,710	3,745,290	2.100	令和12年9月25日	87,051
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,631,324	25,628,895	8,571,105	1.650	令和11年3月20日	161,638
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	6,365,412	99,605,275	33,494,725	1.700	令和11年3月20日	650,684
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	3,191,099	50,133,715	16,766,285	1.650	令和11年3月20日	316,187
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	182,678	2,835,854	964,146	1.800	令和11年3月20日	19,824
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	2,039,153	31,655,387	15,344,613	1.800	令和13年3月25日	303,773
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,502,173	64,616,682	29,183,318	2.200	令和12年3月20日	716,455
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,657,416	52,492,442	23,707,558	2.200	令和12年3月20日	582,024
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	599,970	8,610,963	3,889,037	2.200	令和12年3月20日	95,476
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	817,205	11,692,865	7,607,135	1.900	令和14年9月1日	156,199
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	150,303	2,150,591	1,049,409	1.900	令和12年9月20日	22,085
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,409,969	49,952,943	25,047,057	1.200	令和13年3月20日	331,285
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,477,654	21,646,276	10,853,724	1.200	令和13年3月20日	143,556
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	4,109,049	54,174,209	35,825,791	1.900	令和14年3月20日	739,337
	公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,592,078	44,059,593	35,940,407	2.100	令和15年3月20日	811,422
	公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,836,490	55,952,620	54,047,380	2.000	令和16年3月20日	1,153,614
	政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,673,225	17,945,885	25,254,115	2.100	令和19年3月1日	556,735
	公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,420,175	25,957,162	30,242,838	2.100	令和17年3月20日	673,283
	公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,799,179	37,817,840	52,182,160	2.050	令和18年3月20日	1,128,245
	政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,370,034	30,996,860	59,003,140	1.900	令和21年3月1日	1,169,158
	政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,728,438	22,620,260	52,379,740	2.100	令和22年3月1日	1,143,022
合 計			2,870,400,000	138,522,956	2,092,288,273	778,111,727		18,380,046	
内訳	資金運用部	1,021,000,000	51,530,327	847,123,237	173,876,763			5,140,347	
	財政融資	274,500,000	10,628,055	114,911,257	159,588,743			3,328,887	
	金融公庫	1,574,900,000	76,364,574	1,130,253,779	444,646,221			9,910,812	

6. 経営分析

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出式	説明
財務状態を示す指標	固定資産構成比率(%)	80.34	80.05	83.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債構成比率(%)	9.38	8.06	6.81	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本構成比率(%)	86.85	88.17	89.69	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対長期資本比率(%)	83.48	83.18	86.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率(%)	92.50	90.79	92.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率(%)	521.93	529.71	476.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率(%)	520.17	520.10	472.05	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率(%)	470.64	470.78	418.39	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本効率性に関する指標	自己資本回転率(回)	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
	固定資産回転率(回)	0.22	0.23	0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産回転率(回)	0.93	0.92	1.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率(%)	4.63	4.71	4.52	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か、統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金回転率(回)	2.14	2.11	2.39	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
	貯蔵品回転率(回)	1.72	1.25	0.88	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{貯蔵品の期中借入} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金回転率(回)	9.91	9.81	9.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出式	説明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率(%)	1.24	1.30	1.84	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率(%)	106.72	106.91	110.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率(%)	1.82	1.80	1.77	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当たり給水人口(人)	4,829	4,846	4,863	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当たり有収水量(m³)	505,418	503,920	505,032	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当たり営業収益(千円)	101,397	101,734	102,520	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当たりの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当たり有形固定資産(千円)	352,525	343,785	345,360	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当たりの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率(%)	74.69	74.56	74.73	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率(%)	97.81	96.70	96.61	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率(%)	76.37	77.11	77.35	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率(m³/m)	18.23	18.16	18.25	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当たりどれだけの水を配水しているかをみる。数値は大きいほど良い。
	有収率(%)	93.14	93.03	92.77	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価(円/m³)	184.87	195.46	195.57	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m³当たり平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価(円/m³)	188.53	190.72	184.20	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m³を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率(%)	103.87	102.49	106.17	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

第7章 議会

1. 議會議決事項

- (1) 予算關係
- (2) 決算關係
- (3) 條例關係

2. 行政官序許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第61号	令和5年9月28日	令和5年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第86号	令和5年12月13日	令和5年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第5号	令和6年3月11日	令和5年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議案第13号	令和6年3月19日	令和6年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議決事項
認定第6号	令和5年9月28日	令和4年度うるま市水道事業会計決算認定について
議案第58号	令和5年9月28日	令和4年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(3) 条例関係

議案番号	議決年月日	議決事項
議案第22号	令和6年3月19日	うるま市監査委員条例及びうるま市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
議案第32号	令和6年3月19日	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和5年5月12日	厚生労働大臣	令和5年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設)国庫補助金交付申請	令和5年8月31日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市・石川市・勝連町・与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者の辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼動 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調製を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省による水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00~17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決
2006年 (平成18年)	3月 17日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)原案可決
	3月 31日	平成18年度うるま市水道事業会計予算原案可決
	4月 1日	民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
	4月 22日	第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
	6月 1日	第48回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏 効獎退職)
	7月 7日	第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
	8月 3日	残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
	9月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 17日	日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
	11月 15日	日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
	12月 1日	配水池等中央監視装置統合整備工事着工
	12月 22日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管 φ 900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	3月 19日 3月 19日 3月 27日 3月 31日 4月 27日 5月 31日 6月 1日 6月 15日 6月 29日 7月 5日 7月 18日 8月 16日 9月 25日 11月 7日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工 沖縄県企業局送水管 φ 900mmの漏水発生(石川東恩納地内) 平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(総務係長 山城哲氏、管理係主査 照屋寛致氏、 収納係主任主事 伊保義光氏 定年退職) 第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市) 南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名 第49回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告 県企業局送水管布設工事(石川東恩納地内)のため断水 (6/29午後9時~6/30午前6時) 第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那霸市)(~7/6まで) 沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動 うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される 平成18年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)
2008年 (平成20年)	2月 19日 3月 17日 3月 25日 3月 27日 3月 31日 4月 25日 6月 1日 7月 2日 10月 1日 10月 28日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決 公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画 を遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始 平成20年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、 料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職) 第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館) 第50回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(~7/4まで) 平成19年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(~10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日 3月 25日 4月 28日 6月 1日 7月 1日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成21年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市) 第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで)

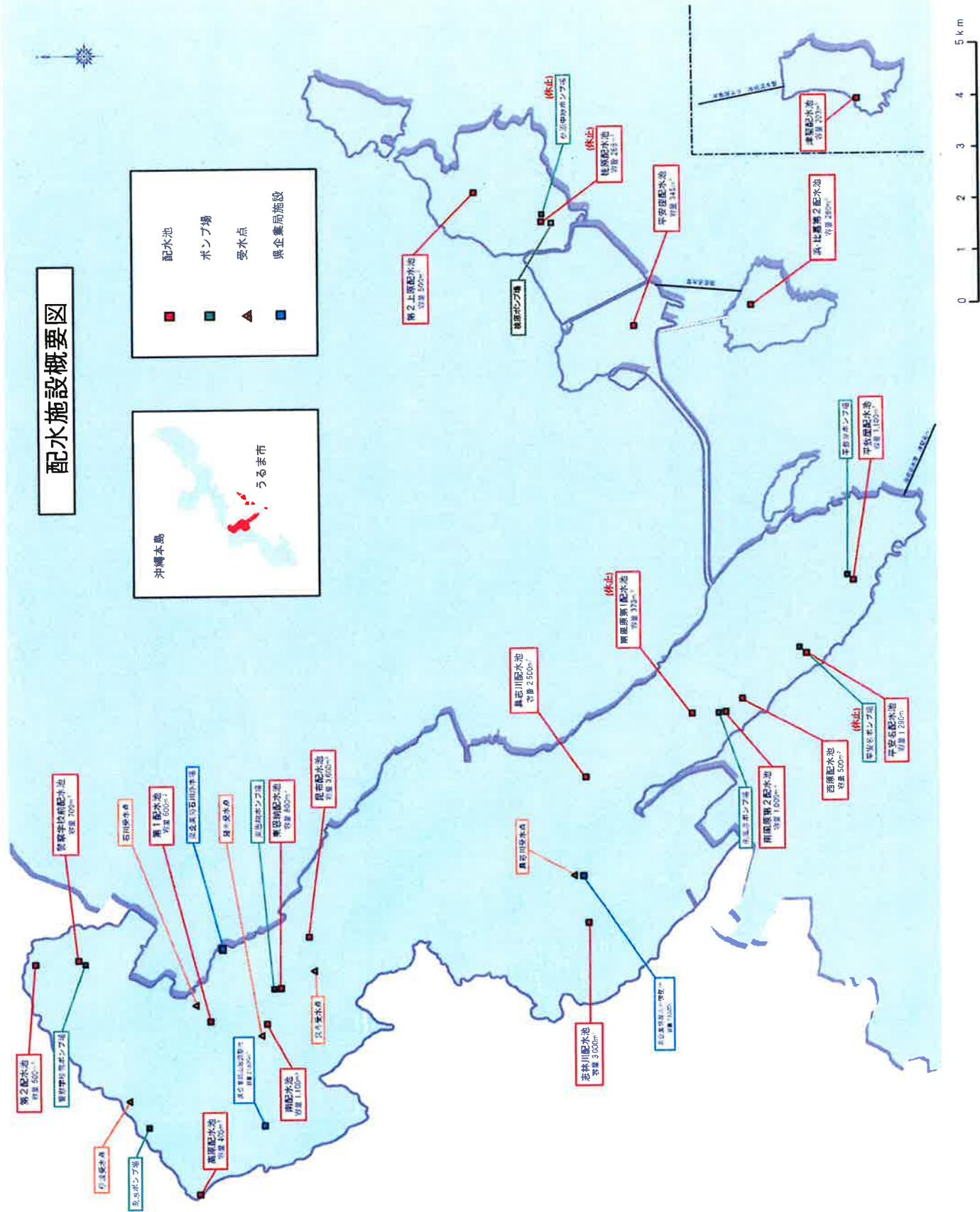
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(～11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 25日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(～10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(～10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日 10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成24年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(総務課長 比嘉辰彦氏、管理課長 榎野川勇氏、 料金課長 幸地良明氏、工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(～10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例原案可決
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8係の体制から3課6係とし、下水道課も水道部へ統合された 工務課副技幹兼管理係長目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練)実施 平成27年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)実施
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日 4月 12日 5月 26日	平成28年度うるま市水道事業会計予算原案可決 営業課を2係(料金係・給水係)から3係(水道収納係・水道調定係・水道給水係)と した 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係に 改めた 工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた 有収率改善功労による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社) 熊本地震災害被災地の漏水調査支援活動へ職員2名派遣 (～30日:熊本県阿蘇郡西原村)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2016年 (平成28年)	6月 1日 11月 25日	第58回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練実施
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日 6月 1日	平成29年度うるま市水道事業会計予算原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職) 第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市) 第59回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練 平成30年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第60回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式 応急給水訓練(平安座地区自治会) 平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2019年 (平成31年) (令和元年)	3月 15日 4月 26日 6月 1日 7月 1日 11月 5日 11月 13日	平成31年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市) 第61回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上) うるま市新水道ビジョン(マスターplan)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表 応急給水訓練(宮城自治会) 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2020年 (令和2年)	3月 19日 4月 1日 4月 8日	令和2年度うるま市水道事業会計予算原案可決 水道総務課を2係(水道総務係・水道企画経営係)から4係(水道総務係・水道経理係 ・企画経営係・下水道経理係)とした 第57回日本水道協会沖縄県支部総会(うるま市※コロナ感染対策のため役員会と同 日とし那覇市で開催)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2020年 (令和2年)	6月 1日 8月 20日 9月 24日	第62回水道週間 横断幕の設置 (市内小学校4年生を対象とした水道施設見学会実施のためのバス借り上げは、新型コロナウィルス感染拡大防止に伴う浄水場見学の受付中止により中止) 応急給水訓練実施(具志川配水池 職員訓練) 沖縄県水道災害相互援助協定に基づく中部圏域合同訓練(新型コロナウィルス感染拡大防止等により中止)
2021年 (令和3年)	3月 18日 3月 26日 6月 1日 11月 5日 11月 19日	令和3年度うるま市水道事業会計予算原案可決 水道庁舎空調機器改修工事完了 第63回水道週間 横断幕設置 (コロナウィルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止) 災害時避難訓練実施(水道庁舎) 応急給水訓練実施(志林川配水池 職員訓練)
2022年 (令和4年)	3月 17日 6月 1日 6月 30日 11月 2日	令和4年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第64回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置 (コロナウィルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止) うるま市水道事業認可事項第1回変更届出(薬生水収0630第1号) 災害時対応訓練実施(水道庁舎)
2023年 (令和5年)	3月 10日 3月 17日 6月 1日 11月 2日 12月 8日	応急給水訓練実施(石川第1配水池 うるま市管工事事業共同組合との合同訓練) 令和5年度うるま市水道事業会計予算原案可決 第65回水道週間 懸垂幕及び横断幕設置 災害時対応訓練実施(水道庁舎) 応急給水訓練(浜自治会・比嘉自治会)
2024年 (令和6年)	2月 11日 3月 19日	「うるま市防災フェア」において応急給水に関する説明・実演及び資機材展示を実施 令和6年度うるま市水道事業会計予算原案可決

配水施設概要図



水道事業統計年報

令和5年度版

発 行 令和7年2月

編集発行 うるま市水道部水道政策課

うるま市字兼箇段896番地

電話 (098)975-2200

印 刷 赤道印刷有限会社

うるま市江洲2156-6

電話 (098)973-3383

